目黒区の明日を問う

一般質問と答弁 要旨

一般質問の詳細は、ホームページの「インターネット議会中継」で録画をご覧になれます。

新しい生活様式の変化を見据え、聖域なき改革を

自由民主党目黒区議団　田島 けんじ　議員

問　区政の再構築検討会議について

(1)青木区長の新たなトップマネジメントとその意気込みを伺う。(2)区政の再構築、聖域なき改革にどのように取り組むのか。(3)改革に必要な力として、外部人材の登用は考えているか。(4)来年度以降、財政運営が厳しい中での、基本計画・実施計画(※1)の改定となる。計画の改定に、区政の再構築のエッセンスをどのように加えていくのか。

区長　(1)時代に即した仕組みづくりが求められる中、組織一丸となって取り組んでいる。今回の危機的事象を、逆にチャンスと捉え積極果敢にチャレンジしていく。(2)「これからの明るい目黒区政を切り拓いていく」という強い信念を持ち、全職員一丸となって取り組む。(3)外部人材の活用は、様々な施策で今後ますます重要になることから、必要な制度構築など速やかに対応していく。(4)区政再構築の検討状況、具体的な取り組みスケジュールなどを踏まえ、計画に適切に反映させる。

問　自由が丘駅周辺地区における都市計画道路整備の進め方

(1)自由が丘駅周辺の開発を進めるに当たり、都市計画道路補助127号線整備の進め方を伺う。(2)街づくりを自由が丘全体の面として進めていくには、補助46号線の整備も必要である。この路線の事業主体は、東京都である。優先整備路線に選定されていない補助46号路線も含め、区はどのように整備を進めていく考えなのか。

区長　(1)地区計画に基づき、都市計画道路と一体的に進める沿道周辺街づくりに積極的に取り組む。(2)自由が丘駅周辺地区の防災性の向上や街のにぎわいといった課題の解決に向け、国や東京都とも緊密に連携を図り、補助127号線や補助46号線と一体的な面的整備に向けた沿道周辺の街づくりに取り組む。

※1 **基本計画、実施計画**(3面下の長期計画の体系図参照)

「支え合う温かな目黒」をめざして

公明党目黒区議団　いいじま 和代　議員

問　ウィズコロナにおける子どもの「ストレス・いじめ予防」について

(1)医療従事者はじめ現場で働く方や感染者家族の方々への差別や偏見のないよう子どもたちにどう対応をしているか伺う。(2)ウィズコロナにおける子どもの不安や恐怖を和らげる「ストレスを学ぶ授業」が必要である。(3)いじめにあった時や見た時にとるべき行動を学校全体で取り組む「子どものいじめ予防プログラムトリプル・チェンジ」(※1)を採り入れるべきである。

教育長　(1)あらゆる場面で偏見や差別、いじめが生じないよう、保護者への啓発も含め、児童・生徒への各学校の指導を徹底していく。(2)「こころとからだのチェックリスト」や、不安や恐怖を和らげる「ストレスを学ぶ授業」なども参考にして指導の充実を図る。(3)教職員研修への活用を検討していく。

問　ウィズコロナにおいて目黒区ができる「SDGs」(※2)について

(1)「環境問題を守りはぐくむまちめぐろ」をどのように推進するのか伺う。(2)マイ箸、マイボトルの推進を障がい者施設とコラボできないか。(3)「食品ロス」削減の取り組みとして、フードバンクに寄贈する「フードドライブ」(※3)の受付窓口を常設すべきである。

区長　(1)コロナ禍の影響の把握に努め、SDGsの方向性にも留意しながら、必要な改善を図る。(2)障害者施設と連携して作成したマイバックの販売状況を踏まえ、製作や販売の可能性を調査・研究していく。(3)常設の受付窓口は考えていないが、設置の必要性を調査・研究していく。

※1 **子どものいじめ予防プログラムトリプル・チェンジ**　考え方、行動、集団を変えるという3つの変化により、いじめの予防を目指すプログラム。
※2 **SDGs(国連で採択された持続可能な開発目標)**　貧困に終止符を打ち、地球を保護し、すべての人が平和と豊かさを享受できるようにすることを目指す、普遍的な行動を呼びかけている。
※3 **フードドライブ**　食品ロスを削減するため、家庭に眠っている食品を回収し、必要な人に届ける活動。

児童・生徒1人1台の情報端末整備および基本構想

フォーラム目黒(立憲民主・無所属の会)　橋本 しょうへい　議員

問　児童・生徒1人1台の情報端末

(1)政府の進めるGIGAスクール構想(※1)は当初より大幅に前倒しとなり、区の各種計画で方針が示されていない。情報端末はどのように活用するのか。また端末の選定にあたって重視する機能は。(2)学習指導要領改訂や感染症対策等で現在、教員への負荷は大きい。教員への負担軽減をどのように考えているか。

教育長　(1)情報端末を活用し、主体的に学習を進めることができるよう、今後策定する教育の情報化推進計画に基づき進める。端末の機能は、教育的な視点、利活用の視点、管理運用の視点から評価検証を行い決定する。(2)情報端末の整備の取り組みを働き方改革の好機と捉え、児童・生徒に向き合う時間の確保や教材研究など学習指導の準備に向けた時間の創設につなげる。

問　目黒区基本構想(※2)

基本構想は議会の議決を必要とするが、社会・経済のあり方や生活様式の変化が予想されたことから、策定時期が延期されている。本年度中に策定予定だが、議論の前提となる社会のあり方はコロナ禍でどう変化したか。特にICT活用については、どう考えるか。

区長　新型コロナの影響により、基本構想が大きく変わるものではない。区民生活の変化については、10月に世論調査を予定している。状況変化に対応した施策は、今後策定する基本計画、実施計画で明らかにしていく。

※1 **GIGAスクール構想**　小・中学校の児童・生徒に1人1台の端末(コンピューター)と、通信ネットワークを一体的に整備する文部科学省の計画。
※2 **基本構想**(3面下の長期計画の体系図参照)

区民の望むPCR検査を拡充せよ・少人数学級を目指せ

日本共産党目黒区議団　芋川 ゆうき　議員

問　コロナ対策、特に区が行うPCR検査の数を大きく増やし区民が安心して暮らせる目黒に

(1)暮らしを支えるエッセンシャルワーカー(※1)の不安を払拭するためにもPCR検査体制を拡充せよ。(2)区が行うPCR検査は未だ1日40～60件程しかできない。区は早く予算計上した100件以上を達成せよ。(3)コロナ対応の中心である保健所の人員体制を拡充せよ。(4)区民へのコロナの情報がなさすぎる。検査数、陽性の状況等公開せよ。

区長　(1)PCR検査は、100パーセント正確ではない。感染の可能性が高い人を検査することが必要不可欠であるため、エッセンシャルワーカー全員にPCR検査を定期的には実施しない。(2) PCR検査体制拡充に向けて病院と今後も協議していく。(3)全庁的な応援態勢を確保しつつ迅速で的確な対応をしていく。(4)区民の感染者に関する情報を公表する準備を進めている。

問　コロナ禍での子どもたちに「柔軟で手厚い教育」を・ゆとりある教室に

(1)子どもたちからコロナ禍の不安を聞け。子どもと一緒に対策を考えよ。(2)先生と児童のゆとりと間隔のある教室にするために学級を３０人にせよ。(3)先生の重労働になっている消毒作業の負担を軽減せよ。(4)６・７月に行った子育て支援の給食費無料を年度末まで再度行え。

教育長　(1)様々なアンケートの活用やスクールカウンセラーとの面接など、心のケアを丁寧に行っている。一人一人の状況をより丁寧に把握し、家庭とも連携しながら、安心して学校生活が送れるように支援していく。(2)国や都に対して少人数学級の実現を要望してきた。今後もその動向を注視していく。(3)感染状況を踏まえつつ適切な対応に努める。(4)現時点で今年度末までの実施は考えていない。

問　コロナ禍での減収による国民健康保険料減免を漏れなく取り組め

(1)現在の周知では制度をまだ知らない人も多い。さらなる周知をせよ。(2)滞納を余儀なくされる案件にも、漏れなく伝え減免を行え。

区長　(1)被保険者全世帯宛てに周知を行った。今後も様々な機会を活用し制度の周知を図っていく。(2)関係所管で情報共有を図り、被保険者に丁寧に制度や手続きを説明し、減免措置の適用につなげる。

問　コロナ禍で利用者が減った介護事業者に再度給付金を出し、福祉の根幹を守れ

区長　現在、東京都が「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業」の申請を受け付けているため、交付後の状況を確認していく。

※1 **エッセンシャルワーカー**　医療、福祉など、日常生活を送るために欠かせない仕事を担っている人。

思い出に残る学校行事に支援を 住区補助金の柔軟対応を

新風めぐろ　吉野 正人　議員

問　自転車シェアリング事業

利用率増加の中で今後の取り組みを伺う。

区長　交通ルールの周知、自転車走行環境整備など積極的に推進していく。

問　ごみ収集作業員の感染対策

新型コロナウイルス感染リスクを減らすための対策を。

区長　職員にはマスクの着用、勤務時間帯の三分割などの三密回避、シャワーによる清潔の保持を徹底している。

問　レジ袋有料化についての対応

「めぐろはんどめいどエコバッグ」の普及に向け区民への啓発に一層取り組め。

区長　ホームページ、区報などの媒体を利用して進めていく。

問　住区住民会議へ補助金の柔軟対応

中止、延期となっている住区行事を規模縮小し工夫をして開催するための補助金活用については柔軟に対応せよ。

区長　補助金の活用も含め丁寧な対応に努めていく。

問　教員の負担軽減

(1)校内消毒作業の負担軽減を図れ。(2)メンタルヘルス対策を図れ。

教育長　(1)感染状況を踏まえ対応していく。(2)教員の働き方改革に取り組み、教員の資質・能力向上に努めてメンタルヘルス不調の防止につなげる。

問　スマートフォン持ち込み容認

中学校へのスマートフォン持ち込み容認についての見解を伺う。

教育長　原則持ち込み禁止とし、個別の事情は保護者による申請を基に対応する。

問　中止、延期となった学校行事への支援

中止、延期の学校行事は特に小学6年生、中学3年生の思い出に残るようにバス代等の補助を含め支援せよ。

教育長　学校行事が児童・生徒にとって実りのあるものとなるよう、引き続き支援を行う。

区の住民税の徴収方法は地方税法に反している。正せ!

無会派　川端 しんじ　議員

問　税務課における住民税の賦課徴収業務において、2か所以上からの給与がある者は特別徴収によらなければならないと地方税法に定めがあるが、区は「副業がバレたくないでしょう」と一部の区民へ忖度をし、普通徴収と併徴している実態が判明した。普通徴収は特別徴収に比べ、圧倒的に滞納率が高く、収納未済(滞納)や不能欠損(踏倒し)が危惧される。法を守るべき地方自治体が昭和30年から65年間も放置している。「税の公平性」を図り、法令を遵守し、税収を確保しながら整合性のとれる運用をせよ。

青木区長は改革できるか？

区長　給与所得が複数あり、不動産収入などのその他の所得がない方で、確定申告書に「自分で納付する」を選択している場合は、主たる給与所得は特別徴収として、従たる給与所得は普通徴収としている。この取り扱いが質問の運用である。地方税法では、給与所得は特別徴収の方法によることを原則としているが、区民などの生活実態や要望と住民税の特性などを踏まえたうえで、許される範囲の運用と考えている。今後とも、区民や事業所にとって、どのような課税事務や徴収事務のあり方が適切か調査・研究をしていく。

DV被害者個人情報を漏洩させた事実を1年近くも隠蔽

無会派　白川 愛　議員

問　本日まで区長が隠蔽してきた「区長の公式謝罪もないDV等被害支援措置(※1)対象者の個人情報漏洩事件」は令和２年４月に実施した目黒区長選挙を有利にするため、行政一丸となって隠したように見える。目黒区は税務課職員の度重なるミスにより、ＤＶ等被害者支援措置対象女性の現住所を、加害者男性に送付した。加害者は突如被害者宅に訪問したが、警察の対応で事なきを得た。被害者の身を危険にさらし、母子らの安心安全を奪い取った本区の責任は重い。しかし区長の正式謝罪はなく情報も公表されず発生から１年が経過する。この失態は区民や議会にすら隠蔽され続けており、区の対応からは第２第３の被害者を絶対に出さないという意識が一切感じられない。(1)一連の経緯を時系列で端的に説明せよ。(2)この漏洩への対応方針は被害者意向を酌んで実施するのか。(3)漏洩させた職員への処分はどうなったか。(4)発生後の再発防止策実施状況。(5)昨年9月に発生したこの事案をいつまでに対応し、直接謝罪は行うのか。時期を明確に述べよ。

区長　質問が事前に提出された質問通告の内容とだいぶ違っているので、通告の内容に沿って答弁する。(1)システム連携や処理手順の不備により、DV等被害を理由に支援措置を受けている方が秘匿している住所を、加害者とされる方が知るに至り、支援措置を受けている方の安全等が脅かされた。区の責任において、身の安全を回復する必要が生じたため、発生当初、謝罪するとともに、一時避難施設の確保、一時金の支払い、転居先の検索、新たな住所への転居など、できる限りの対応を講じた。その旨を関係自治体にも説明した。(2) 被害者の方の安全を第一に考えて判断している。(3)現在、被害者の方と協議の過程にあり、一定の終結がなされた以降に、その結果や過去の事例を踏まえて、職員への対応の是非等を整理していく。(4)発生原因を究明したのち、必要なシステム改修、課題事案の発見に向けた作業手順の整備、職員の意識啓発を目的とした研修、その他所管の現状調査などを実施し、再発防止に向けた取り組みを行った。今後もシステム的に制御できる方法を模索するなど、継続的な事務処理の見直しを図る。(5)速やかな終結を望んでいるが、被害を受けられた方との協議を丁寧に進めるほかない。区長としての直接の謝罪は、一定の終結を見た段階で改めて判断する。

※1 **支援措置**　配偶者からの暴力(DV)、ストーカー行為等、児童虐待及びこれらに準ずる行為の被害者は市区町村に対して住民基本台帳事務におけるDV等支援措置を申し出て、「DV等支援対象者」となることにより、加害者から住民基本台帳の一部の写しの閲覧、住民票及び戸籍の附票の写しの交付の請求・申出があっても拒否する措置が講じられる。

改善改革を超える区政変革を目指す区長の決意を問う

自由民主党目黒区議団　宮澤 宏行　議員

問　公務員の人事戦略を刷新せよ

前例のないことが日常化する時代に対応できるよう前例踏襲を廃して専門性の高い職員の育成や意欲と実力ある若手中堅の登用等人事戦略を抜本的に変革せよ。

区長　外部の専門人材を活用した若手人材の育成、他自治体や大学など様々な業種との人材交流等を通じたキャリアアップなどの検討を進め、活力ある組織を創造する人材の確保に努める。

問　区政におけるDX変革に取り組め

紙記入からパソコン入力へという単なるデジタル化ではなくデジタル活用による行政の変革を目指すデジタル・トランスフォーメーション(DX※1)を本格導入せよ。

区長　社会が大きく変わろうとしていく中で、DXによる区政の再構築は必要不可欠と認識している。新しい発想で行政事務の改革に向け取り組んでいく。

問　５期目区長に言い訳は許されない

長きがゆえに尊からず。区長は区政のよどみや歪みは全て自らの責任と自覚し、区役所を熱き志を共有する職員集団に変革するべく指導力を発揮せよ。

区長　区政に対する信頼をより高めていけるトップマネジメントを実現し、同時に職員一人一人が組織の中で輝いている組織経営を目指していく。

※1 **デジタル・トランスフォーメーション(通称DX)**　激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、サービスやビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織・プロセス・組織文化を変革すること。

いかなる事態にあっても安心できる環境を求めて

公明党目黒区議団　関 けんいち　議員

問　高齢者の住まいの確保

(1)高齢者等居住あんしん補助を利用の際、ひとりぐらし等高齢者登録を義務付けては。(2)入居時に保証会社を付ける場合、緊急連絡先を求められるが行政書士の協力は図れないか。

区長　(1)未登録者には必要性を説明し、登録の案内をしている。(2)家賃等債務保証には、緊急連絡先センターを活用できる。関係団体と協議のうえ、連携が図れるか検討する。

問　子育て支援の在り方

アフターコロナの保育の在り方について(1)各家庭の保育に関し、利用者アンケートを実施するべきでは。(2)望ましい支援の指針を示す専門家会議を行うべきでは。

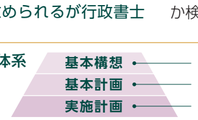
区長　(1)現時点で、アンケートは行わないが、保護者の声や子育てに関する相談に丁寧に対応する。(2)目黒区子ども施策推進会議などで、子育て支援の在り方を議論していく。

問　障がい者やご家族のコロナ感染防止

(1)支える家族に対し、コロナの不安を解消する相談窓口が必要では。(2)家族が感染した場合、障がい者を安心して預ける施設の用意は。

区長　(1)区をはじめとした各相談機関が、緊密な連携を図り支援を行う。(2)在宅生活を続けていくことが困難な場合には、区立障害福祉施設の短期入所の活用を調整していく。

(図)　長期計画の体系



- 基本構想：区の望ましい将来像を実現するまちづくりの基本的な方針
- 基本計画：基本構想実現のために、取り組む政策を定めた中長期の総合的な計画
- 実施計画：基本計画の目標を達成するための具体的な短期の事業計画

区議会で使われる用語

一般質問　議員が本会議で、区政全般について事務の執行状況や将来に対する方針などを質問すること。